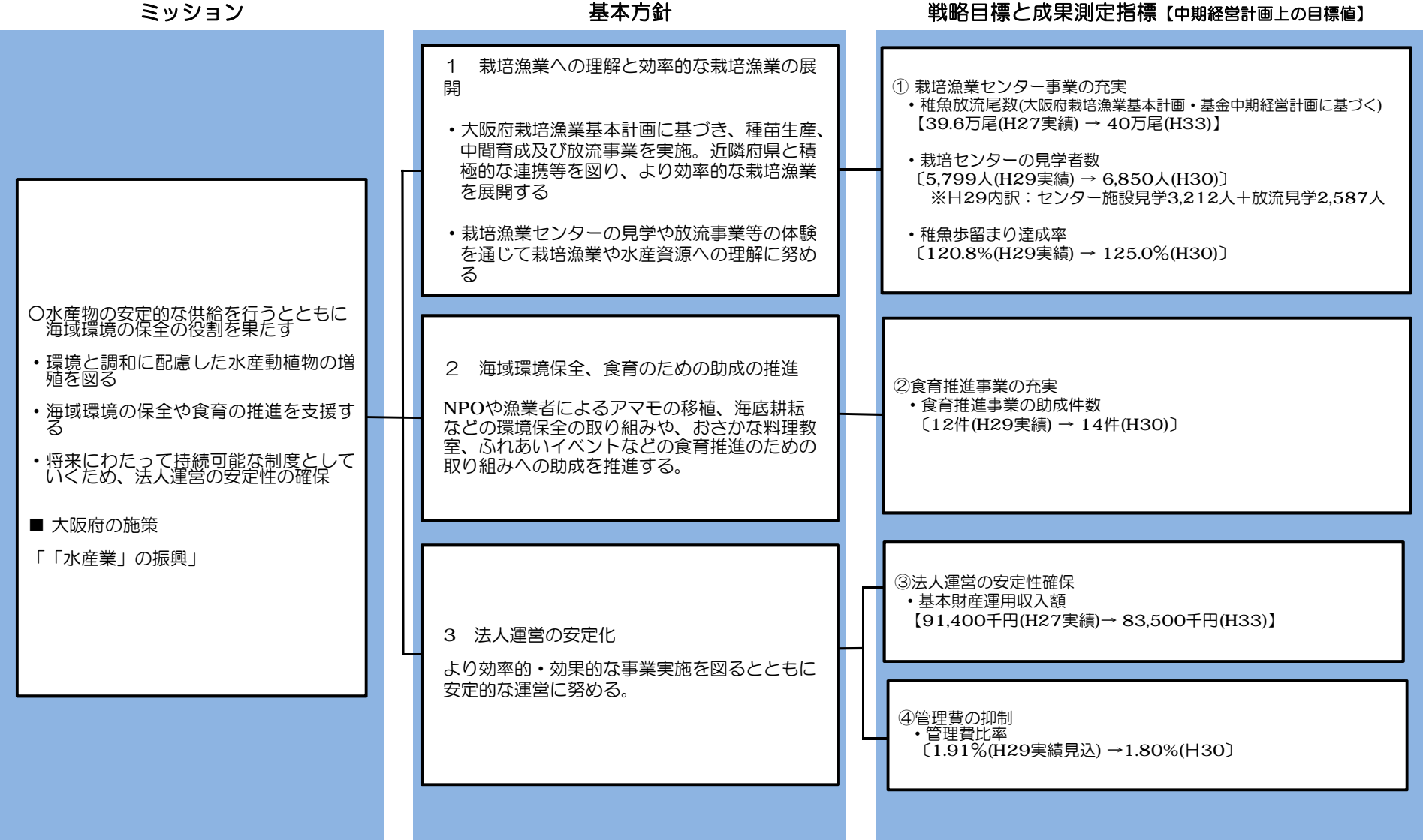


法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
作成（所管課）	環境農林水産部 環農農林水産総務課

# 〇 経営目標設定の考え方



## ○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H27～H33)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数		万尾	50	36.2	40.0 45.5	↓ 40.0	50	40	40	H33年度を目標年度とした「大阪府栽培漁業基本計画」(府からの委託)及び基金中期経営計画に基づく放流尾数	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン」や「大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上をめざすこととしている。</p>										<p>○第7次大阪府栽培漁業基本計画の遂行。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○H27年度から始まった第7次栽培基本計画の新規の放流魚種についての採卵方法や稚魚の育成技術、放流適地の把握などの知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種については、適地や効果把握のための放流に努める。</p>										<p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稚魚の餌となるワムシの安全確保</li> <li>・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開</li> </ul> <p>○第7次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒラメについては、飼育水温の管理(使用燃油の削減)等による効率的な飼育を行う。</li> <li>・キジハタについては、目標放流数10万尾を安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努める。</li> <li>・マコガレイについては資源の底支えを目的とし、適切な時期、適地に放流を行う。</li> <li>・アカガイは、30mm大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。</li> </ul>	
活動方針	<p>○H27年度から始まった第7次大阪府栽培漁業基本計画(平成27～33年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設更新や体制維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府、(地独)大阪府環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進し、基金においては研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、増大した資源の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等</li> <li>&gt; 研究所:栽培対象種放流後の効果の調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理</li> <li>&gt; 基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施</li> </ul>											

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
-----	------------------

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H27~H33)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	H30目標		
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数		人	10	6,828	6,850 × 5,799	6,850	10	-	-	平成29年度目標値と同一値を設定	○栽培漁業の意義や重要性の理解促進(稚魚の放流体験放流など) ・各種団体のイベント活動 ・小学校の授業との連携
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率 <sup>(※1)</sup> / 計画歩留まり率 <sup>(※2)</sup> ) (※1)実績歩留まり率=放流尾数/稚魚生産尾数=60.4% (※2)府栽培漁業基本計画の歩留まり=50%		%	10	134.6	140.0 × 120.8	125.0	10	-	-	過去3カ年実績の平均値(123.8%)程度に設定	○効率的、効果的な種苗生産・放流の実施 ・稚魚の餌となるフムシの安定確保 ・栽培技術力の向上 ・種苗生産している魚種(ヒラメ、マコガレイ、キジハタ)が対象
② 食育推進事業の充実	食育推進事業助成件数		件	10	13	14 × 12	14	10	-	-	平成29年度目標値と同一値を設定	○漁業関係者、NPO、学校等と連携した料理教室や体験漁業、府民ふれあいフェスタ等の食育推進イベントに対する支援の充実

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額		千円	10	79,360	80,000 × 73,505	73,505	10	83,500	83,500	当面債券の買替が少ないため、現運用収入を目標とした。	○安定的な運用収入の確保 ・債券利率の低金利が続く中、社債等を含め安全性を確保するとともに効率的(有利)な債券を購入
④ 管理費の抑制	管理費比率 (管理費/総経常費用)		%	10	2.41	1.80 × 1.91	1.80	10	-	-	平成29年度目標値と同一値を設定	○事務経費などの削減

### 【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

## CS調査の実施概要

## ○ 平成29年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
・体験放流参加府民への大阪産魚介類(食・環境)等の周知調査(法人自主事業)	・府民参加による稚魚放流時にアンケート調査を実施	・府民(主に小学校、NPO等)	・957人	・平成29年5～11月に計20回

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
・稚魚放流参加府民への意識調査 〔栽培漁業の周知度：74%、大阪府の栽培漁業周知度：50%、大阪産魚介類を食べたことがある割合：57%〕等	・基金ホームページにおける栽培漁業の説明、啓発 ・放流魚種を含む大阪産魚介類のPR活動(食育推進)への助成の拡充	・栽培漁業を通じた資源増大、環境改善、大阪産魚介類の周知拡

## ○ 平成30年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
・府民への大阪産魚介類(食・環境)等の周知調査(法人自主事業)	・稚魚放流時に参加府民によるアンケート調査を実施(直接事業) ・魚庭の海づくり大会において、放流魚種であるキジハタのラランド化に向けた調査を実施(助成事業)	・府民(主に小学校、NPO等)	・1,000人 ・500人	・平成30年5～11月に20回程度 ・平成30年11月4日のイベント時に実施

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
栽培漁業センター見学者数	人	6,850	5,799

未達成の要因と分析	この指標は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものであるが、平成29年度は数千人から1万人の来客者数を見込める大型イベントである「魚庭の海づくり大会」「イワシ親子祭り」「深日漁港ふれあいフェスタ」が台風のため、中止、あるいは縮小したため当指標の人数が想定より、約1,000人減ったことが主な原因である。
-----------	--

今後の改善方策	基金のホームページで栽培漁業の取組みについて説明するとともに、稚魚の放流時に報道提供を行うなど、広く府民に対し、栽培漁業についてPRする。
---------	---

〔2〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
稚魚歩留まり達成率	%	140.0	120.8

未達成の要因と分析	<p>「稚魚歩留まり」は、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイ、キジハタについて「放流（中間育成終了）尾数」/「種苗生産（中間育成開始）尾数」で算出する。</p> <p>この結果、平成29年度の歩留まりは60.4%となった。(ヒラメ 14万尾/27万尾 マコガレイ 10.5万尾/20万尾 キジハタ16万尾/20万尾)</p> <p>一方、大阪府栽培漁業基本計画（基金中期経営計画）における最終年度（平成33年度）の歩留まりは50%（ヒラメ10万尾/20万尾 マコガレイ10万尾/20万尾 キジハタ 10万尾/20万尾）であるため、達成率は60.4%/50%=120.8%となる。</p> <p>歩留まりは同じ魚種でも卵の質や稚魚の活力、餌の状態、飼育密度などに影響を受け、年度により歩留まり率に20～30%の幅が出てくる。29年度歩留まり達成率の目標値については、前年度を上回る値としたが、種苗生産尾数が多かったこともあり、目標値を下回った。しかし、一般的には50%残れば良好な状況であるため、目標には達しなかったものの、適正な歩留まり率を維持していると言える。</p>
-----------	---

今後の改善方策	<p>優良な卵を採れるよう、親魚の温度管理や栄養強化を行うとともに、稚魚への適正な配合飼料の給餌、選別等を行う事により、歩留まりの向上に努める。</p> <p>また、歩留まりの目標値については、大阪府栽培漁業基本計画の最終年度の目標歩留まりの50%（達成率は50%/50%=100%）を上回る、62.5%とする。</p>
---------	--

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

## ■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
食育推進事業助成件数	人	14	12

未達成の要因と分析	漁業協同組合と市とが連携したノリ養殖の見学やノリスギ体験など、新たに1件の助成を行ったものの、一定のPRが出来たことから食育イベントを終了したことや、台風の影響で予定していた食育イベントが中止となったため、食育推進事業件数が減少した。
-----------	---

今後の改善方策	引き続き、助成制度の紹介をホームページで実施するとともに、関係団体と連携した事業拡大を図っていく。
---------	---

〔4〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
基本財産運用収入	千円	80,000千円	73,505千円

未達成の要因と分析	国の低金利、マイナス金利政策のもとで、債券の満期に伴う買い替えを行った際に、目標金利を下回る買替を行うこととなった。また、会計区分の変更により、購入価格との差額（オーバーパー）による償却益を含まなくなったため、基金の運用益合計は73,505千円となった。
-----------	---

今後の改善方策	運用益の74,000千円と特定資産（栽培、漁場環境積立金）の取崩しにより対応するとともに、事業の効率化、経費の削減に努める。
---------	--

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

## ■ 目標値未達成の要因について

〔5〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
管理費比率 (管理費/ 総経常費用)	%	1.80	1.91

未達成の要因と分析	管理費は昨年度比で△34万円の減額に努めたものの、予定していたイベントが台風のため中止となった影響等により、想定していたより総経常費用が減少したため、結果的に管理費比率が悪化した。		
	年度	平成28年度	平成29年度
	〔管理費〕	3,799,372円	3,460,000円 (見込)
	〔総経常費用〕	157,369,796円	181,180,000円 (見込)
	〔管理費率〕	2.41%	1.91%

今後の改善方策	引き続き、事務経費の削減に努める。
---------	-------------------

## ■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
稚魚放流尾数	万尾	47.3	40.0

マイナス（現状維持）目標の考え方	H33年度を目標年度とした「大阪府栽培漁業基本計画」（府からの委託）及び当基金の中期経営計画に基づく放流尾数が40万尾であるため、40万尾を目標とした。
------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
基本財産運用収入	千円	80,000千円	73,505千円

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>国の低金利、マイナス金利政策のもとで、債券の満期に伴う買い替えを行った際に、目標金利を下回る買替を行うこととなった。また、会計区分の変更により、購入価格との差額（オーバーパー）による償却益を含まなくなったため、基金の運用益合計は73,505千円となった。</p> <p>当面、満期償還に伴う基本財産の買替は少なく（金利も低く）、満期償還前の買替も行わないこととしているため、平成29年度の基本財産運用収入の実績である73,505千円を平成30年度以降の目標値とする。</p>
------------------	--